



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月25日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 清水 昌彦

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,799		251		253		141	
2018年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 140百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	27.09	
2018年3月期第1四半期		

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,861	7,620	86.0
2018年3月期			

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 7,620百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		12.00	22.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		12.00		15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,810		670		670		440		84.34
通期	12,500		1,600		1,600		1,070		205.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	5,216,800 株	2018年3月期	5,216,800 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	76 株	2018年3月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	5,216,724 株	2018年3月期1Q	5,216,735 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続いています。また、個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気回復が続いているものの、消費者物価は緩やかに上昇し、景気の回復を実感できない状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは、お客様のソフトウェアの品質向上パートナーを目指し、積極的な事業拡大に努めました。

当社グループの提供するサービスの提供分野別の状況は概ね次のとおりです。

当社グループの注力分野である「自動車分野」においては、各自動車メーカーが、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化を実現する新しい技術に対応するため、積極的な技術開発をすすめています。加えて、高度化するIVIシステム(In-Vehicle Infotainment system)などへの対応も必要となっております。

当社グループでは、こうした分野に積極的に取り組み、自動車メーカーやティア1(自動車メーカーに直接部品を供給する企業)などのお客様との取引が拡大し、当該分野の売上高は、当第1四半期の連結売上高全体の5割超を占めるようになりました。特にIVIシステム以外の車載関係の検証業務が順調に拡大し、当第1四半期の連結売上高全体のおよそ3割にまで成長しました。

もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」については、ITの浸透がビジネスを変革して行く「デジタルトランスフォーメーション」の流れとともに、企業におけるビジネスアプリケーションの更改や新規開発が進んでおり、こうした分野へのアプローチを行い、当該分野の売上高は、当第1四半期の連結売上高のおよそ2割となりました。

スマートフォンやAV機器などの「デジタル機器分野」は、堅調に推移するものの、特定顧客の業務がピークを越えたこともあり、当該分野の売上高は、当第1四半期の連結売上高のおよそ1割にとどまりました。

「産業機器・その他分野」は、前期の下半期より特定顧客における開発見直しがあるものの、半導体関連装置やゲーム機器など幅広いお客様での検証業務が拡大し、当第1四半期の連結売上高は全体の1割強とすることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,799百万円となりました。連結対象会社である株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターは、当社からの業務受託を主としており、当第1四半期連結累計期間における売上高を前期の第1四半期累計期間の売上高と単純比較した場合、14.8%増加しております。

一方、ITエンジニア不足は顕著となっており、当社グループにおいては、エンジニアの採用・育成を積極的にすすめています。当第1四半期においては新卒社員を含め54名を採用し、加えて当第1四半期より株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターを連結したことにより従業員数は、877名となりました。こうした活動により、人件費、募集費及び教育訓練費が増加した結果、販売費及び一般管理費は、491百万円となりました。

この結果、営業利益は251百万円、経常利益は253百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円となりました。

なお、サービス別の業績や受注につきましては、後述の「3. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、8,160百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が1,937百万円、関係会社預け金が4,217百万円、売掛金が1,556百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、701百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が143百万円、無形固定資産が249百万円、投資その他の資産が308百万円であります。

以上の結果、資産合計は、8,861百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,239百万円となりました。主な内訳は買掛金が284百万円、未払費用が270百万円、預り金が186百万円、賞与引当金が250百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、1,241百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,620百万円となりました。主な内訳は資本金が792百万円、資本剰余金が775百万円、利益剰余金が6,094百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,155百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は289百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益253百万円、売上債権の減少720百万円によるものであります。主な減少要因は賞与引当金の減少265百万円、法人税等の支払額312百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は61百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額61百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、全体として概ね計画どおり推移しており、2018年4月25日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,937
関係会社預け金	4,217
売掛金	1,556
仕掛品	220
前払費用	209
その他	19
流動資産合計	8,160
固定資産	
有形固定資産	143
無形固定資産	249
投資その他の資産	
従業員に対する長期貸付金	2
繰延税金資産	144
敷金及び保証金	161
投資その他の資産合計	308
固定資産合計	701
資産合計	8,861
負債の部	
流動負債	
買掛金	284
未払金	8
未払費用	270
未払法人税等	23
未払消費税等	126
前受金	86
預り金	186
賞与引当金	250
その他	2
流動負債合計	1,239
固定負債	
退職給付に係る負債	1
固定負債合計	1
負債合計	1,241
純資産の部	
株主資本	
資本金	792
資本剰余金	775
利益剰余金	6,094
自己株式	△0
株主資本合計	7,661
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△40
その他の包括利益累計額合計	△40
純資産合計	7,620
負債純資産合計	8,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,799
売上原価	2,056
売上総利益	742
販売費及び一般管理費	491
営業利益	251
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	2
その他	0
営業外収益合計	2
経常利益	253
税金等調整前四半期純利益	253
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	83
法人税等合計	112
四半期純利益	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	141

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	141
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△1
その他の包括利益合計	△1
四半期包括利益	140
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	253
減価償却費	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△0
助成金収入	△2
売上債権の増減額(△は増加)	720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179
仕入債務の増減額(△は減少)	△11
前払費用の増減額(△は増加)	△86
未払費用の増減額(△は減少)	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	0
その他	158
小計	599
利息及び配当金の受取額	0
助成金の受取額	2
法人税等の支払額	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△1
従業員に対する貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168
現金及び現金同等物の期首残高	5,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	2,954	2,749	2,486
検証情報サービス	9	18	19
製品検証サービス計	2,964	2,768	2,506
セキュリティ検証サービス	23	16	30
その他のサービス	200	281	262
合 計	3,187	3,066	2,799

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社本田技術研究所	321	11.5